

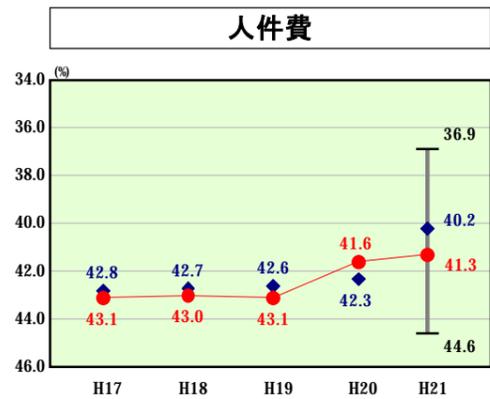
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

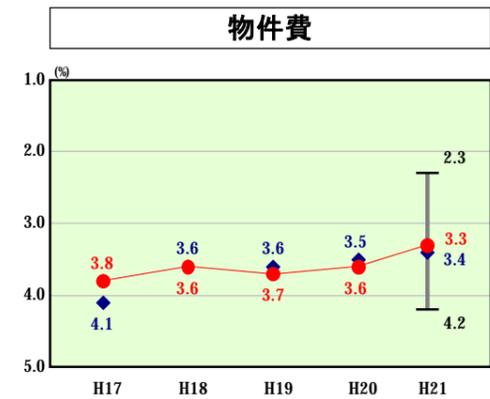


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
┌─┐ グループ内の最大値及び最小値

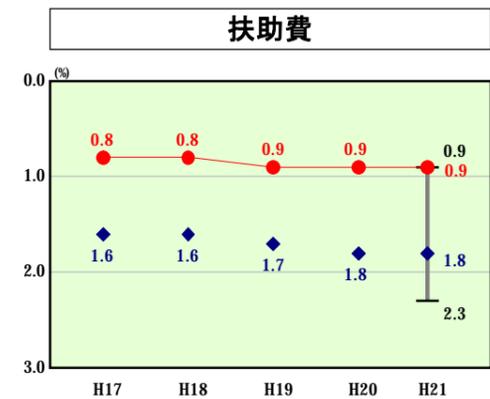
H21グループ内順位 4/11  
都道府県平均 95.9



H21グループ内順位 6/11  
都道府県平均 43.1

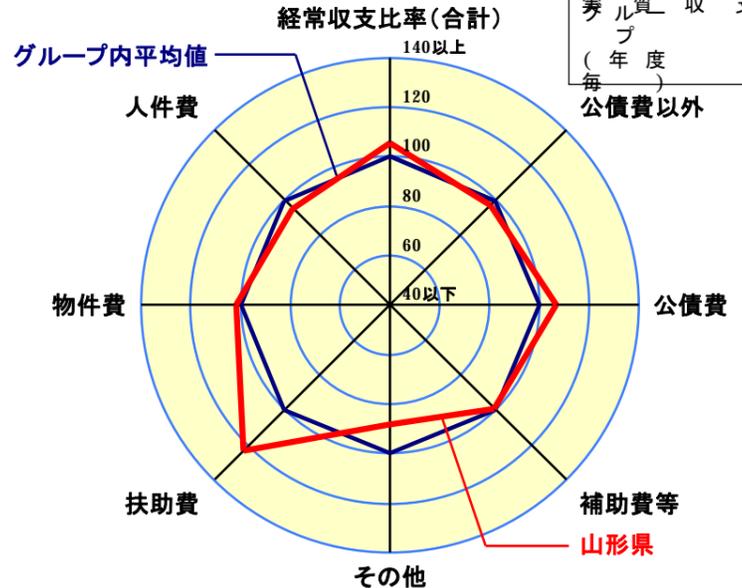


H21グループ内順位 6/11  
都道府県平均 3.6



H21グループ内順位 1/11  
都道府県平均 1.6

人口	1,176,759人(H22.3.31現在)
面積	6,652.11km <sup>2</sup>
標準財政規模	326,751,562千円
歳入総額	619,768,277千円
歳出総額	611,806,604千円
歳入歳出比率	4,794,262千円
グループ	H17 IV H18 III H19 III
(年度)	H20 III H21 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

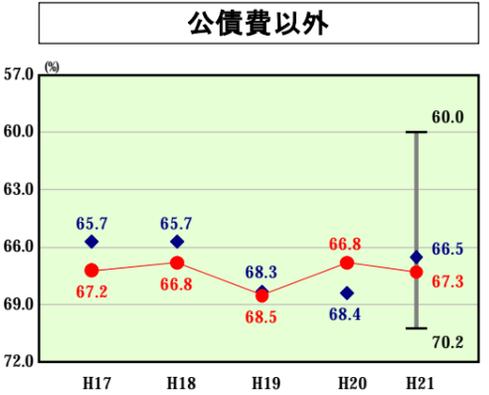
**分析欄**

**経常収支比率(P1):** 社会保障関係経費が増加する一方、公債費及び人件費の縮減等を図った結果、平成21年度の経常収支比率は、類似団体平均よりも1.2ポイント低く抑えることができた。今後も、自由度の高い財政運営への転換に向けて、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直し及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

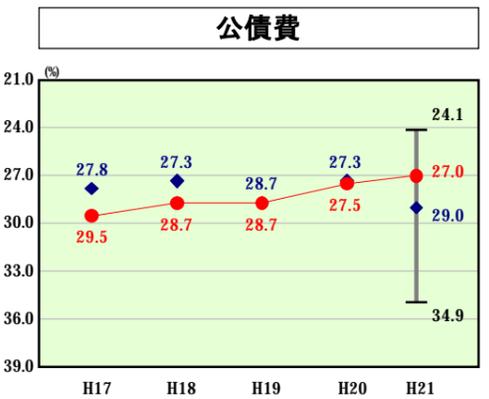
**人件費及び人件費に準ずる費用(P2):** 事業費支弁に係る人件費(投資的経費)等に加え、退職金を控除した場合の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。今後は「地域主権時代の県政運営指針(山形県行政改革推進プラン)」に基づき、平成23年度から平成25年度までの3年間で3%の職員数の削減等を行い、さらに、組織体制や組織運営のあり方の検討等により3%を上回る削減を進める。

**公債費及び公債費に準ずる費用(P2):** 公債費負担の適正な管理に努めていることから、決算額は減となったものの、地方債の元利償還金に対する交付税措置が減となったことにより、実質公債費比率の構成要素(分子)としての人口1人当たりの決算額は増となっている。なお、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後も公債費負担の軽減を図り、自由度の高い県政運営の実現を目指していく。

**普通建設事業費(P3):** 国の経済対策等に伴い創設された各種交付金等を活用したこと等により、単独分が前年度と比較して大幅に上回っているものの、農林水産業費の普通建設事業費が類似団体平均と比較し下回っていること等から、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後とも、効果的・効率的な社会資本の整備に努めていく。



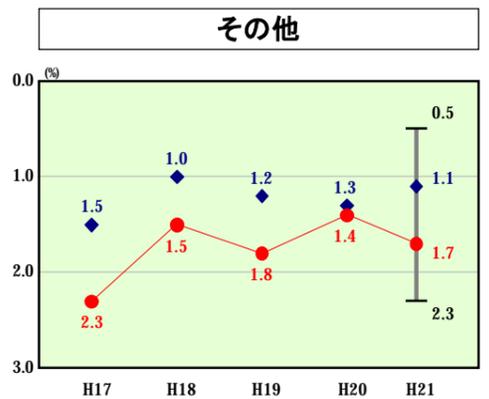
H21グループ内順位 6/11  
都道府県平均 72.7



H21グループ内順位 4/11  
都道府県平均 23.2



H21グループ内順位 6/11  
都道府県平均 23.0

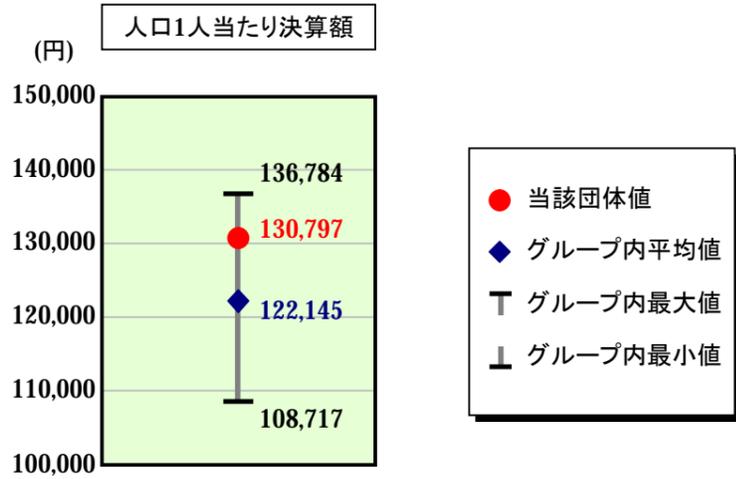


H21グループ内順位 10/11  
都道府県平均 1.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



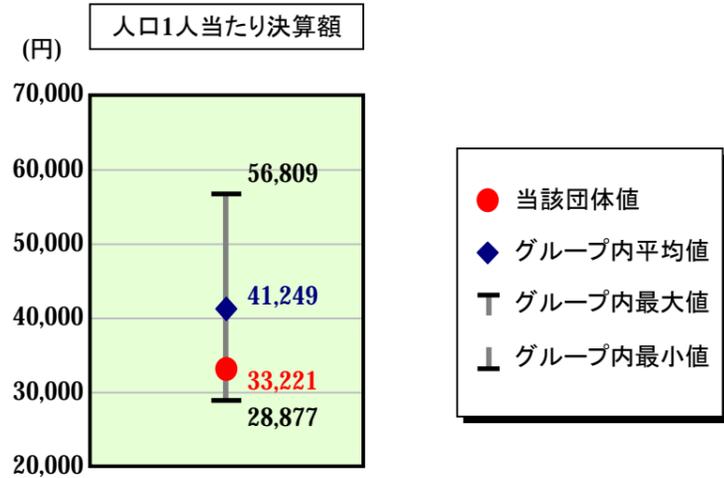
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	163,106,824	138,607	130,671	6.1
賃金(物件費)	786,577	668	480	39.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,368,678	1,163	580	100.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,175,847	1,849	2,283	▲ 19.0
▲退職金	▲ 13,521,054	▲ 11,490	▲ 11,868	▲ 3.2
合計	153,916,872	130,797	122,145	7.1

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,444.22	1,399.30	44.92
ラスパイレス指数	100.1	97.5	2.6

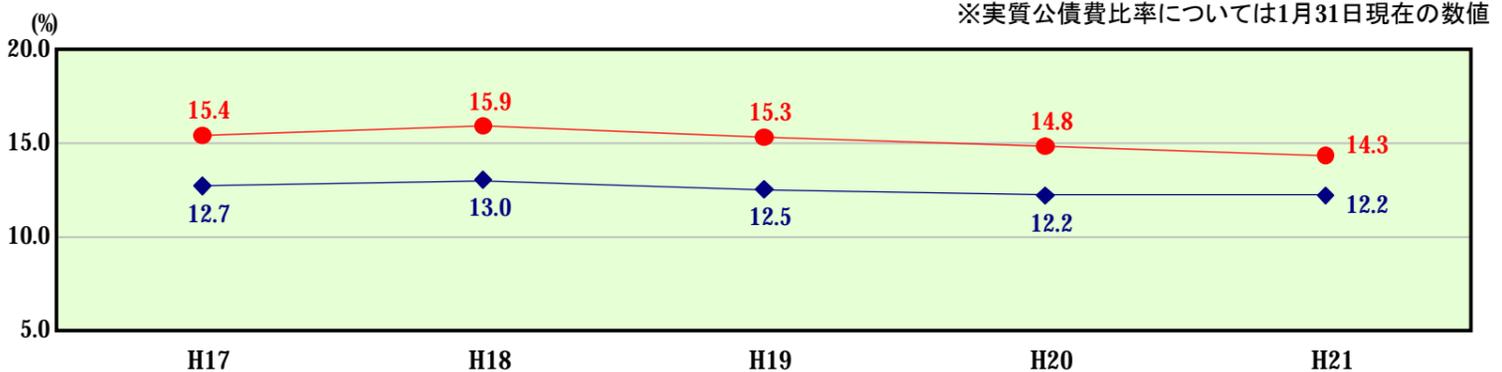
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,756,430	78,824	72,102	9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,972	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,537,250	1,306	7,379	▲ 82.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,685,305	3,132	1,841	70.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	521,138	443	141	214.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,625,408	1,381	3,656	▲ 62.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	128,423	109	47	131.9
▲特定財源の額	▲ 3,893,824	▲ 3,309	▲ 2,676	23.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 57,266,645	▲ 48,665	▲ 46,212	5.3
合計	39,093,485	33,221	41,249	▲ 19.5

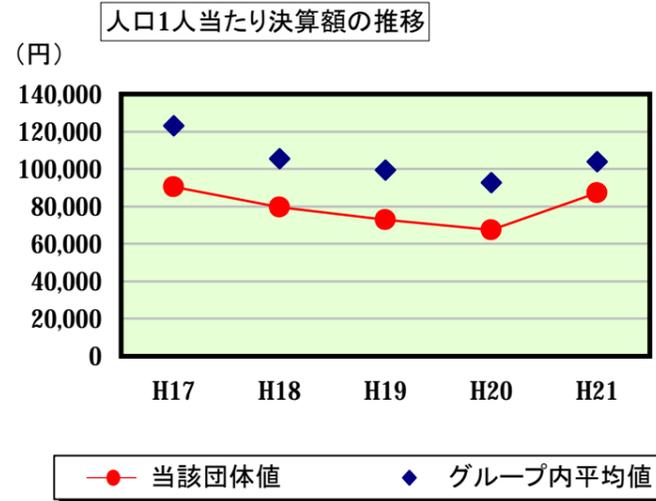
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	109,552,998	90,378	▲ 14.2	123,084	▲ 10.7	▲ 3.5
うち単独分	42,913,759	35,403	▲ 20.9	44,441	▲ 12.3	▲ 8.6
H18	95,947,614	79,684	▲ 11.8	105,352	▲ 14.4	2.6
うち単独分	37,336,927	31,008	▲ 12.4	35,033	▲ 21.2	8.8
H19	87,155,560	72,990	▲ 8.4	99,248	▲ 5.8	▲ 2.6
うち単独分	31,038,206	25,994	▲ 16.2	31,007	▲ 11.5	▲ 4.7
H20	79,768,376	67,309	▲ 7.8	92,849	▲ 6.4	▲ 1.4
うち単独分	31,863,230	26,887	3.4	30,532	▲ 1.5	4.9
H21	102,582,281	87,174	29.5	103,730	11.7	17.8
うち単独分	46,107,817	39,182	45.7	34,978	14.6	31.1
過去5年間平均	95,001,366	79,507	▲ 2.5	104,853	▲ 5.1	2.6
うち単独分	37,851,988	31,695	▲ 0.1	35,198	▲ 6.4	6.3